



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年7月31日

上場会社名 セブン工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7896 URL http://www.seven-gr.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 河合 剛 TEL 0574-28-7800  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,202	△8.6	65	18.0	63	22.8	67	101.4
2020年3月期第1四半期	3,504	3.3	55	6.4	51	8.3	33	17.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	15.11	—
2020年3月期第1四半期	7.50	—

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であります。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	10,580	6,470	61.2
2020年3月期	10,829	6,463	59.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 6,470百万円 2020年3月期 6,463百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	20.00	—	7.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日(2020年7月31日)公表いたしました「2021年3月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であります。2021年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2021年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は21円となり、1株当たり年間配当金は41円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,200	△14.4	50	△68.8	50	△67.2	50	△60.9	11.20
通期	12,400	△15.3	70	△82.5	70	△81.7	110	△55.6	24.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日(2020年7月31日)公表いたしました「2021年3月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であります。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	1,557,750株	2020年3月期	1,557,750株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	69,247株	2020年3月期	69,152株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	1,488,581株	2020年3月期1Q	1,488,890株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割後の配当予想及び業績予想について）

当社は、2020年5月15日開催の当社取締役会において、株式分割について決議され、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であります。なお株式分割考慮前に換算した2021年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 2021年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 20円00銭（注1） 期末 21円00銭（注2）
- 2. 2021年3月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 33円59銭 通期 73円90銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式分割考慮前に換算した配当額です。

（注3）2021年3月期の年間配当金（株式分割考慮前）は41円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(追加情報) .....	5
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や海外経済の減速感があつたなか、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に甚大な影響を及ぼし、景気は急速に悪化し、極めて厳しい経済環境となっております。

当住宅関連業界につきましても、消費税増税の駆け込み需要の反動減及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞及び消費マインドの低下等により、市況は悪化を辿っております。

こうしたなか、まずは、この逆境に備える体制構築を図り、足元を固めていくと同時に、経営課題である非住宅向け商品の開発・拡販、省施工製品の拡充などの施策を進めております。また、コロナ禍の時勢を受け、従業員の安全、健康を最優先に取り組み、ITを活用した働き方改革の推進に努めております。

経済活動が停滞し、かつ事業活動に制限があるなか、経営課題として掲げた諸施策を推進し、受注の確保に努めてきたものの、売上高の減少が避けられず、特に内装建材事業において階段を中心に受注が大幅に減少いたしました。一方、木構造建材事業については、コロナ禍以前の受注残の影響や非住宅分野への取組みが奏功し、プレカットを中心に比較的安定した業況で推移いたしました。

両事業部門とも、受注状況に応じた柔軟な生産体制のもと徹底した経費削減、合理化を推進し、売上高の減少に耐え得る収益力の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、32億2百万円と前年同四半期と比較し3億2百万円(△8.6%)の減収となりました。利益面では営業利益65百万円と前年同四半期と比較し10百万円(18.0%)の増益、経常利益は63百万円と前年同四半期と比較し11百万円(22.8%)の増益、四半期純利益は67百万円と前年同四半期と比較し33百万円(101.4%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産につきましては、105億80百万円となり、前事業年度末と比べ2億48百万円(△2.3%)の減少となりました。これは主にたな卸資産の増加があつたものの、売上債権等の減少によるものであります。

負債につきましては、41億9百万円となり、前事業年度末と比べ2億56百万円(△5.9%)の減少となりました。これは主に未払金等の増加があつたものの、仕入債務、賞与引当金及び長期借入金等の減少によるものであります。

純資産につきましては、64億70百万円となり、前事業年度末と比べ7百万円(0.1%)の増加となりました。これは主に期末配当の実施があつたものの、四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.5ポイント増加の61.2%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済の見通しについては、新型コロナウイルス感染症拡大は収まらず、国内外の経済環境も極めて不透明な状況下で推移するものと予測され、我々が属する住宅関連業界におきましても、更なる市況の悪化が避けられないものと予想されます。

こうした状況下、非住宅分野への経営資源の投入や省施工商品の拡充、国産材の活用などの経営課題を進めると同時に新規顧客の開拓に努め、受注の確保と収益性の改善を進めてまいります。

内装建材事業におきましては、施工性、デザイン性、機能性をキーワードに自社製品の強みを発揮できる高付加価値製品の開発と既存商品のリニューアルによる商品力の向上に努めます。住宅市場の更なる悪化が予測されるなか、非住宅分野への積極的なアプローチを行い顧客ニーズに対するきめ細やかな対応力を高めます。

木構造建材事業においては、プレカット・パネル・建装事業のそれぞれの事業特性の融合による相乗効果を発揮できる施策を継続します。戸建住宅の需要減少が予測されるなか、営業戦略を多角化し、新たなハイブリッド工法の活用に向けた営業強化及び非住宅分野の小規模物件の受注活動を強化するとともに、あらゆる加工に対応できる生産体制の強みを活かし、建装事業の拡大や他社との連携による非住宅分野の需要開拓を図ります。その他、前期から開始したログハウスのプレカット加工及び屋根パネルの受注拡大に努めます。

両事業部門とも、こうした施策に加え、経営資源の共有化やRPAといった新技術の活用による省力化、また、受注状況に応じた柔軟な体制のもと徹底した経費削減と効率的な事業運営を進めて参ります。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後更なる厳しい局面が見込まれ、市況の悪化のみならず混沌とした市場環境のなか価格競争の激化等が予想されることから、当事業年度の業績に関しては減収減益となる見通しであります。

なお、2021年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、本日開示しております「2021年3月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817	822
受取手形及び売掛金	2,822	2,729
電子記録債権	1,410	1,226
商品及び製品	271	264
仕掛品	309	342
原材料及び貯蔵品	610	689
その他	99	77
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,335	6,148
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	776	791
土地	2,772	2,772
その他(純額)	525	506
有形固定資産合計	4,075	4,070
無形固定資産		
投資その他の資産	105	98
前払年金費用	165	149
その他	147	113
投資その他の資産合計	313	263
固定資産合計	4,494	4,432
資産合計	10,829	10,580
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294	1,205
電子記録債務	810	766
1年内返済予定の長期借入金	434	409
未払法人税等	50	15
賞与引当金	145	35
その他	510	644
流動負債合計	3,245	3,077
固定負債		
長期借入金	996	898
役員退職慰労引当金	64	66
資産除去債務	3	3
その他	56	64
固定負債合計	1,120	1,032
負債合計	4,366	4,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	1,559	1,567
自己株式	△243	△243
株主資本合計	6,464	6,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
評価・換算差額等合計	△1	△1
純資産合計	6,463	6,470
負債純資産合計	10,829	10,580

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,504	3,202
売上原価	2,940	2,647
売上総利益	564	554
販売費及び一般管理費	508	488
営業利益	55	65
営業外収益		
受取手数料	0	0
資材売却益	0	0
その他	0	1
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	5	4
経常利益	51	63
特別利益		
保険解約返戻金	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産廃棄売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	51	66
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	13	△4
法人税等合計	17	△0
四半期純利益	33	67

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

## (1) 株式分割の目的

投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的として株式の分割を行うものであります。

## (2) 株式分割の概要

## ① 株式分割する株式の種類

普通株式

## ② 株式分割の方法・比率

2020年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

## ③ 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 (2020年6月30日現在)	1,557,750株
株式分割により増加する株式数	3,115,500株
株式分割後の発行済株式総数	4,673,250株
株式分割後の発行可能株式総数	11,946,300株

## ④ 株式分割の日程

基準日公告日	2020年9月14日
基準日	2020年9月30日
効力発生日	2020年10月1日

## ⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日) (至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日) (至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円50銭	15円11銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (3) 定款の一部変更について

## ① 定款変更の理由

上記株式分割の割合に応じた発行済株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年5月15日開催の取締役会決議により、2020年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものであります。

## ② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,982,100株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11,946,300株</u> とする。

## ③ 定款変更の日程

効力発生日 2020年10月1日

## (4) その他

## ① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (重要な後発事象)

## (コミットメントライン契約の締結)

当社は、2020年5月21日開催の取締役会において、下記のとおり、コミットメントライン契約の締結について決議し、同契約を締結いたしました。

## 1. コミットメントライン設定の目的

新型コロナウイルスの影響が長期化し急激な市場縮小、大幅な販売減、資金不足となるような不測の事態への対応手段確保を目的として、本契約を締結いたしました。

## 2. コミットメントライン契約の概要

契約締結先	株式会社大垣共立銀行	株式会社十六銀行	株式会社三井住友銀行
融資枠設定金額	500,000千円	300,000千円	300,000千円
契約締結日	2020年7月28日	2020年8月3日	2020年7月29日
契約期間	2020年8月3日から 2021年8月2日まで (1年間)	2020年8月3日から 2022年8月2日まで (2年間)	2020年8月3日から 2021年8月3日まで (1年間)
契約形態	相対型	相対型	相対型
担保の状況	無担保	無担保	無担保
確約条項	2021年3月期決算における純資産が2020年3月期決算と比べ75%以上を維持していること	2021年3月期決算及び2022年3月期決算における純資産が2020年3月期決算及び2021年3月期決算のいずれか大きい方と比べ50%以上を維持していること	2021年3月期決算における純資産が2020年3月期決算と比べ75%以上を維持していること